

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月12日

上場会社名	株式会社ANAP	上場取引所	東
コード番号	3189	URL	https://www.anap.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	家高 利康
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 経営企画部長	(氏名)	豊田 陽介 (TEL) 03-5772-2717
定時株主総会開催予定日	2020年11月27日	配当支払開始予定日	2020年11月30日
有価証券報告書提出予定日	2020年11月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	5,659	△9.6	△329	—	△284	—	△371	—
2019年8月期	6,261	△5.5	88	△74.7	91	△73.0	62	△75.6

(注) 包括利益 2020年8月期 △371百万円(—%) 2019年8月期 58百万円(△77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△85.47	—	△24.5	△10.1	△5.8
2019年8月期	14.39	14.08	3.6	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,728	1,362	50.0	304.07
2019年8月期	2,888	1,672	57.7	388.08

(参考) 自己資本 2020年8月期 1,362百万円 2019年8月期 1,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△44	△119	125	858
2019年8月期	△222	△200	△47	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	25	41.7	1.5
2020年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	—	0.9
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		22.1	

3. 2021年8月期の連結業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,230	9.5	△51	—	△52	—	△58	—	△13.07
通期	6,701	18.4	93	—	92	—	81	—	18.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年8月期	4,815,800株	2019年8月期	4,760,000株
2020年8月期	333,507株	2019年8月期	469,339株
2020年8月期	4,346,422株	2019年8月期	4,324,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	5,652	△9.5	△330	－	△279	－	△376	－
2019年8月期	6,248	△5.7	89	△75.5	98	△72.5	65	△75.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	△86.63	－
2019年8月期	15.25	14.92

(注) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年8月期	2,746	1,382	1,382	1,677	50.3	308.35	390.99	
2019年8月期	2,891	1,677	1,677	1,677	58.0	390.99	390.99	

(参考) 自己資本 2020年8月期 1,382百万円 2019年8月期 1,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年10月22日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかながら景気の回復傾向が続いてきたものの、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会、生活が一変し、4月には政府より全国に緊急事態宣言が発出される事態に至りました。経済活動は深刻な影響を受け、景気は急速に後退、同感染症拡大の影響が今後も続くと思われ、先行きが見通せない混乱した状況が継続しております。世界経済も同様に深刻な影響を受け、米中間の政治的な問題も顕在化しており、景気の先行きはかつてないほど深刻且つ不透明な状況のまま推移しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大以前から、人手不足や物流費の高騰、12月以降の記録的な暖冬の影響もあり、厳しい経営環境が継続しておりました。そこに新型コロナウイルス感染拡大の影響がまず生産や物流機能におよび、さらに緊急事態宣言の発出により店舗の営業を休業する状況となり、かつて経験したことのない厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は3月から店舗の休業が相次ぎ、4月の緊急事態宣言の発出を受け、全28店舗の休業を決定、また新規出店1店舗のオープンを延期し、インターネット販売事業や本社機能においてはテレワークで業務を遂行するなどの対応をとってまいりました。5月に入り営業が再開された店舗は、自粛疲れの反動の勢いも追い風に、好調に推移し、新規出店した店舗も順調な滑り出しをみせました。しかしながら当社が最も得意とする7月に入ってから、一度減少した感染者数が再拡大に転じ、店舗においては来店客数が減少、さらに気温が上がらず梅雨明けが大幅に遅れるなど悪天候の影響も受け、再び厳しい経営環境に見舞われました。

全店が休業という異例な事態の中で、当社のEC販売比率50%以上という特徴が功を奏し、店舗の売上減少を完全にカバーすることはできずとも、緊急事態宣言下であった当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同会計期間比76.7%となり、ダメージを軽減することができました。自社サイトにおいては、4月以降外出自粛の影響もあり、前連結会計年度から注力している流入強化を目的とした広告配信等プロモーション施策が効果を見せ始めております。しかしながら前述の暖冬、梅雨明けの大幅な遅延など天候の影響、また外出自粛による衣料品の販売低下の影響は受けており、年間を通して非常に厳しい経営環境が継続致しました。

休業期間中から店舗スタッフがSNSにおけるオンライン接客を行ういわゆるライブコマース等新たな試みも展開しており、店舗では営業ができない中でも当社ブランドの魅力を発信するなど販促活動を行っており、営業再開後も継続して行っております。また自社サイトを中心に業務効率化等でのコストダウンを並行して進めており、本社機能においても同様に役員報酬の減額や株主優待の一部中止を決定するなど、この危機を乗り越えるため、全社員一丸となって業績回復に取り組んでおります。

連結子会社ANAPラボ(旧ATLAB)については、2019年9月に100%子会社化とともに商号変更を行い、よりANAPグループの一員としての立場を明確にし、デジタルとオフラインの融合の施策を推進するなど引き続き事業拡大を目指しております。6月には㈱ASメディカルサポートとの幹細胞バンキングに関わる共同事業等における業務委託契約を締結するなど、既存事業とは離れた領域での収益拡大のための足掛かりをつくるなど、この厳しい環境を打破するため事業を進行させております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,659百万円(前連結会計年度比9.6%減)となりました。店舗や自社サイトの売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失329百万円(前連結会計年度は営業利益88百万円)、経常損失は休業した店舗における雇用調整助成金の影響もあり284百万円(前連結会計年度は経常利益91百万円)となりました。また、主にインターネット販売事業及び全社資産のソフトウェア、並びに不採算店舗における減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失371百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益62百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、広告配信等プロモーション施策が効果を見せ始めていますが、実現までに時間を要したことに加え、前述の天候の影響もあり売上高が減少しております。そのような状況の中、業務効率化や人員の適正配置など事業効率を上げる取組みを進めております。

以上により、売上高は3,257百万円(前連結会計年度比7.0%減)、セグメント利益は7百万円(前連結会計年度比96.8%減)となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より退店3店舗、出店4店舗を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は29店舗になりました。売上高は既存店舗、新規出店店舗ともに好調に推移していましたが、3月から休業が相次ぎ、4月には緊急事態宣言の発出を受け、全店舗の休業に至り、また前述の天候の影響、感染者数の再拡大により減少しております。利益面に関しましても、売上高減少による粗利益の減少、休業期間中の店舗家賃の減免等はあったものの、完全に補うには至らず減少しております。

以上により、売上高は2,157百万円(前連結会計年度比12.7%減)、セグメント損失は16百万円(前連結会計年度はセグメント利益196百万円)となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で既存の取引先の状況も悪化しており、売上高が減少しております。

以上により、売上高は207百万円(前連結会計年度比9.6%減)、セグメント損失は18百万円(前連結会計年度はセグメント損失14百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主に、その他が32百万円増加した一方で、現金及び預金が38百万円、受取手形及び売掛金が154百万円、商品及び製品が78百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は715百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に、建物が49百万円、投資有価証券が59百万円それぞれ増加した一方で、ソフトウェアが42百万円減少したことによるものです。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が150百万円、未払法人税等が22百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が20百万円、その他が38百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は326百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは、長期未払金が16百万円、リース債務が6百万円、資産除去債務が15百万円それぞれ増加した一方で、退職給付に係る負債が5百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の処分により79百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失計上に伴い利益剰余金が371百万円、配当金の支払により利益剰余金が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、858百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は44百万円（前連結会計年度は222百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費59百万円、減損損失81百万円、ポイント引当金の増加額16百万円、売上債権の減少額154百万円、たな卸資産の減少額78百万円、未収消費税等の減少額26百万円による増加、税金等調整前当期純損失366百万円、助成金収入49百万円、仕入債務の減少額20百万円、未払金の減少額20百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は119百万円（前連結会計年度は200百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円による増加、有形固定資産の取得による支出72百万円、有形固定資産の除却による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、敷金及び保証金の差入による支出14百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は125百万円（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額150百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入13百万円による増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円、配当金の支払額25百万円による減少の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期
自己資本比率 (%)	40.1	56.3	63.3	57.7	50.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.9	118.4	148.1	85.0	94.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.3	1.5	0.8	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	47.9	70.8	129.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 2017年8月期以前の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務諸表により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） 2019年8月期、2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（注4） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5） 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大懸念から景気動向や雇用、所得環境の急激な変化を受け、新しい生活様式を取り入れた生活への順応、並びにこれに適応した企業活動が求められています。

ファッション業界においては、非常に厳しい経営環境にあり、大手アパレル企業や有名ブランドの店舗閉鎖などが相次ぎ、その影響はより強く出てきている状況にあります。

当社グループとしましては、SNSでの発信やライブコマースを通じ、EC販売へのシフトをより一層強化してまいります。一方で実店舗の販売力、ブランド浸透力はアフターコロナという時代を考えた場合も、無視することはできないと判断しており、経済条件等を鑑みて新規出店についても引き続き進めていく方針です。不要不急の外出自粛が叫ばれる中でも、ファッションの楽しさを追求していくことは当社の使命であるとの思いを全社員が共有しており、ブランドのコンセプトメイキングにも一層の力を入れて取り組んでおります。

しかしながらウィズコロナ、アフターコロナの時代において、ファッション業界を取り巻く国内マーケットの状況を鑑みると既存事業のみでの事業運営、拡大はリスクでもあり、前述した子会社を通じた再生医療分野への進出や、海外でのFC店舗展開、海外を含むライセンス供与など、新たなビジネスチャンスをつかむべく柔軟かつ積極的な姿勢で取り組んでまいります。

同感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは極めて困難であり、先行きの不透明感は継続しておりますが、当社グループでは収束に向けて消費は段階的に回復するものと仮定を置き、次期の連結業績予想を算定しております。

翌連結会計年度（2021年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,701百万円、営業利益93百万円、経常利益92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円を予想しております。

今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況如何によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,577	858,718
受取手形及び売掛金	491,711	337,290
商品及び製品	788,528	710,428
仕掛品	779	529
原材料及び貯蔵品	4,664	4,795
その他	71,614	103,645
貸倒引当金	△4,517	△3,008
流動資産合計	2,250,359	2,012,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	334,897	384,124
減価償却累計額	△212,464	△198,501
建物（純額）	122,432	185,622
土地	1,139	1,139
リース資産	99,324	99,946
減価償却累計額	△86,017	△73,687
リース資産（純額）	13,306	26,258
建設仮勘定	2,616	—
その他	140,263	106,547
減価償却累計額	△117,693	△86,752
その他（純額）	22,570	19,795
有形固定資産合計	162,065	232,815
無形固定資産		
リース資産	11,279	8,271
ソフトウェア	68,700	26,366
その他	13,471	1,955
無形固定資産合計	93,450	36,593
投資その他の資産		
投資有価証券	41,317	100,669
繰延税金資産	44,065	41,414
敷金及び保証金	275,700	275,996
その他	21,140	28,472
投資その他の資産合計	382,223	446,552
固定資産合計	637,739	715,961
繰延資産		
創立費	187	125
繰延資産合計	187	125
資産合計	2,888,286	2,728,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,602	192,252
短期借入金	450,000	600,000
リース債務	7,058	11,441
未払法人税等	4,039	26,954
賞与引当金	28,000	21,000
ポイント引当金	—	16,777
資産除去債務	11,328	—
その他	209,312	170,903
流動負債合計	922,341	1,039,329
固定負債		
長期末払金	—	16,555
リース債務	20,145	26,854
退職給付に係る負債	172,432	166,918
資産除去債務	100,777	115,870
固定負債合計	293,354	326,197
負債合計	1,215,695	1,365,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,188	407,339
資本剰余金	716,654	718,049
利益剰余金	830,123	432,877
自己株式	△275,013	△195,430
株主資本合計	1,664,952	1,362,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	94
その他の包括利益累計額合計	154	94
新株予約権	—	29
非支配株主持分	7,484	—
純資産合計	1,672,591	1,362,959
負債純資産合計	2,888,286	2,728,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	6,261,081	5,659,810
売上原価	2,543,838	2,399,145
売上総利益	3,717,243	3,260,665
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	829,667	832,301
賞与引当金繰入額	28,000	21,000
退職給付費用	26,651	17,618
業務委託費	879,693	839,187
地代家賃	578,752	581,885
貸倒引当金繰入額	△145	△1,508
その他	1,286,244	1,300,057
販売費及び一般管理費合計	3,628,863	3,590,541
営業利益又は営業損失(△)	88,379	△329,875
営業外収益		
受取利息	32	12
受取配当金	66	66
受取補償金	9,772	814
為替差益	3,662	—
助成金収入	—	49,438
その他	2,019	2,244
営業外収益合計	15,553	52,575
営業外費用		
支払利息	1,884	2,497
支払手数料	8,691	3,229
その他	1,417	1,375
営業外費用合計	11,992	7,102
経常利益又は経常損失(△)	91,940	△284,402
特別損失		
減損損失	4,097	81,601
特別損失合計	4,097	81,601
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	87,842	△366,004
法人税、住民税及び事業税	12,648	2,820
法人税等調整額	16,698	2,677
法人税等合計	29,346	5,498
当期純利益又は当期純損失(△)	58,496	△371,502
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,716	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	62,212	△371,502

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	58,496	△371,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466	△59
その他の包括利益合計	△466	△59
包括利益	58,029	△371,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,746	△371,561
非支配株主に係る包括利益	△3,716	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,188	716,654	795,154	△68,678	1,836,318
当期変動額					
剰余金の配当			△27,243		△27,243
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,212		62,212
自己株式の取得				△206,334	△206,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,969	△206,334	△171,365
当期末残高	393,188	716,654	830,123	△275,013	1,664,952

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	620	620	11,200	1,848,140
当期変動額				
剰余金の配当				△27,243
親会社株主に帰属する 当期純利益				62,212
自己株式の取得				△206,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△466	△466	△3,716	△4,183
当期変動額合計	△466	△466	△3,716	△175,548
当期末残高	154	154	7,484	1,672,591

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,188	716,654	830,123	△275,013	1,664,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,894	6,894			13,788
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7,256	7,256			14,513
剰余金の配当			△25,743		△25,743
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△371,502		△371,502
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		△1,082		79,674	78,592
新株予約権の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11,673			△11,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,150	1,395	△397,246	79,582	△302,117
当期末残高	407,339	718,049	432,877	△195,430	1,362,835

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	154	154	—	7,484	1,672,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					13,788
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					14,513
剰余金の配当					△25,743
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△371,502
自己株式の取得					△91
自己株式の処分					78,592
新株予約権の発行			29		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△11,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△59		△7,484	△7,543
当期変動額合計	△59	△59	29	△7,484	△309,631
当期末残高	94	94	29	—	1,362,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	87,842	△366,004
減価償却費	54,621	59,954
株式報酬費用	—	82
減損損失	4,097	81,601
長期前払費用償却額	3,415	3,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△7,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,324	△5,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△1,508
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△300	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	16,777
受取利息及び受取配当金	△98	△78
繰延資産償却額	62	62
支払利息	1,884	2,497
助成金収入	—	△49,438
為替差損益(△は益)	116	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△63,020	154,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,341	78,219
前渡金の増減額(△は増加)	112	△83
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,890	26,026
仕入債務の増減額(△は減少)	14,866	△20,349
未払金の増減額(△は減少)	26,858	△20,712
未払費用の増減額(△は減少)	6,662	△16,659
預り金の増減額(△は減少)	△15,143	△14,902
その他	△27,249	31,425
小計	△181,975	△47,515
利息及び配当金の受取額	98	78
利息の支払額	△1,907	△2,453
補償金の受取額	9,772	814
法人税等の支払額	△48,321	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,333	△44,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△58,267	△72,168
有形固定資産の除却による支出	△14,277	△14,126
無形固定資産の取得による支出	△55,993	△26,829
敷金及び保証金の差入による支出	△107,604	△14,317
敷金及び保証金の回収による収入	41,295	14,021
長期前払費用の取得による支出	△5,347	△6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,196	△119,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△116,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,788
新株予約権の発行による収入	—	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,834	△10,688
自己株式の取得による支出	△206,334	△91
配当金の支払額	△26,923	△25,242
その他	—	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,892	125,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470,538	△38,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,115	897,577
現金及び現金同等物の期末残高	897,577	858,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月に政府より全国に緊急事態宣言が発出された結果、当社では全店舗において休業が続いておりましたが、5月9日より順次営業を再開し、5月25日に緊急事態宣言が全面解除されたことに伴い、6月1日には全店舗の営業を再開いたしました。

現在も新型コロナウイルス感染症の経済への影響は継続しており、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には不確実性がありますが、当社は、このような状況は翌連結会計年度中に概ね正常化すると仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積もりを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、ポイント残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,505,016	2,471,918	230,090	6,207,025	54,056	—	6,261,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,505,016	2,471,918	230,090	6,207,025	54,056	—	6,261,081
セグメント利益又は損失(△)	218,024	196,681	△14,219	400,486	19,680	△331,786	88,379
セグメント資産	847,964	599,485	69,948	1,517,399	24,807	1,346,080	2,888,286
その他の項目							
減価償却費(注) 4	18,288	18,567	—	36,855	75	21,105	58,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	44,671	31,032	—	75,703	—	55,468	131,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△331,786千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,346,080千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,105千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,468千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,257,958	2,157,715	207,898	5,623,572	36,238	—	5,659,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,257,958	2,157,715	207,898	5,623,572	36,238	—	5,659,810
セグメント利益又は損失(△)	7,000	△16,897	△18,622	△28,519	502	△301,859	△329,875
セグメント資産	639,688	634,773	68,897	1,343,359	20,646	1,364,480	2,728,486
その他の項目							
減価償却費(注) 4	13,385	24,360	—	37,745	—	25,890	63,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	25,676	91,302	—	116,978	—	36,322	153,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△301,859千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,364,480千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,890千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,322千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
減損損失	70,812	3,823	—	74,635	—	6,966	81,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	388円08銭	304円07銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	14円39銭	△85円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円08銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	62,212	△371,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	62,212	△371,502
普通株式の期中平均株式数(株)	4,324,354	4,346,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,854	—
(うち新株予約権(株))	(94,854)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。